

平成28年12月21日

村上市長 高橋 邦 芳 様

村上市行政改革推進委員会
会 長 鈴 木 信 之

村上市行政評価制度における事務事業の評価について（答申）

平成28年11月24日付けで諮問された標記について、本委員会で事務事業を審議し、別紙のとおり評価及び意見を付しましたので答申いたします。

本答申を平成29年度予算編成等に反映され、効率、効果的な事務事業を推進されることを期待します。

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

様式第2号

事務事業名称		地域おこし推進事業経費	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	C	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		2 検討の余地がある	協力隊の目的が地域の活性化、隊員の定住、生業創出などあるが、市全体を見た時に「その地域をどうしたいか」長期的なビジョンが見えない。
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
		2 検討の余地がある	受け入れ地域の要望に合致する協力隊の人選が必要である。
有効性	C	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		2 概ね目標どおり	地域への活動報告や市内全域への情報発信を活発化する必要がある。
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		3 存在しない	担当課評価のとおり
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
		1 低い（不十分である）	導入2年目であり事業の成果が現れていない。未導入地区にも働きかけ拡大が必要である。
効率性	B	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 適正である（削減の余地はない）	担当課評価のとおり
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		2 改善の余地がある	担当課評価のとおり
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
		3 適正である	担当課評価のとおり

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	C	目的、対象の検討を行うには、内容や規模の見直しが必要である
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	B	実施主体に改善の余地があるだけでは、見直しまでにはならず、進め方等に改善が必要である

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ地域の要望と協力隊員の思いが合致していないため、お互いに思うような成果が得られていないが、導入2年目であり今後の活動に期待したい。 ・地域への活動報告や市内全域への周知が不足していると思われる。
------	---	--------	--

【今後の方向性】

今 後 の 方 向 性	
結 論	<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止） </p>
	<p>（意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隊員の募集に当たっては、地域の要望を明確にすることにより、地域に貢献できる人材を確保し、「地域」「隊員」「行政」が一体となって事業を推進すること。市の中長期ビジョンを明確にし、隊員の活動が一過性のものにならないよう、委嘱期間満了後も継続的な支援が必要である。 ・地域住民との連携強化や未実施地域への波及効果を期待し、活動地域のみならず市全体に対し広報活動の強化が必要である。 ・隊員への十分な活動支援ができるように、財政措置の拡充を望みます。

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

様式第2号

事務事業名称		空家等の適正管理に対する助言、指導等	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	A	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	担当課評価のとおり
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
		3 妥当である	担当課評価のとおり
有効性	C	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		2 概ね目標どおり	担当課評価のとおり
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		1 存在する（見直しが必要）	自治振興課で実施している空き家バンク事業との窓口一本化が必要である。
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
		2 普通（貢献している）	担当課評価のとおり
効率性	A	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 適正である（削減の余地はない）	担当課評価のとおり
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		3 適正である	担当課評価のとおり
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
		3 適正である	担当課評価のとおり

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	A	自治体関与、目的、対象の妥当性に問題なし
有効性	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
効率性	A	コスト効率、実施主体、負担割合に問題なし

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家に関する窓口が2課にまたがり分かりにくい。 ・空き家調査の件数が1500軒超であったが、その後の実態が把握されていない。 ・取壊しに係わる費用や除却後の固定資産税の負担が大きく除却が進まない。
------	---	----	--

【今後の方向性】

今後の方向性	
結 論	<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止） </p>
	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口の明確化を図るため、空き家バンク事業と相談窓口を一本化して欲しい。 ・5年前の調査では1500軒を超える空き家が存在したことから、実態を把握し適正管理や利活用に繋がるよう管理を行うこと。 ・空き家バンク事業の趣旨は理解できるが、若者の定住のためにも市民にも売買、賃貸などを促し積極的に活用して欲しい。 ・空き家バンク登録物件に表示板を設置するなど市民（親戚）や観光客へ広くPRが必要である。 ・危険空き家の宅地に対する減免の解除、除却後の減税や取り壊し費用に対する助成など新たな制度を検討して欲しい。

行政改革推進委員会 外部評価での主な意見

○地域おこし推進事業経費（自治振興課）

- 1 地域住民にアンケート等を実施しているのか、地域住民に随時活動報告を行うことが大切である。
- 2 夫婦や子育て世帯の隊員であれば、定住に繋がり活動の幅も広がるのではないか。
- 3 複数人世帯の場合は、生活できる十分な人件費を予算化する必要がある。
- 4 協力隊員が活動できるよう十分な予算措置が必要である。
- 5 交付金の対象期間（3年間）の終了後も継続的な支援が必要である。
- 6 隊員からの相談内容を積み上げて、次の活動（他の隊員）に繋げて欲しい。
- 7 朝日・山北地区以外では、隊員の認知度が低いため、市内全域にもっと PR が必要である。
- 8 農水省の「農山漁村振興経費（交付金）」の活用が可能であれば非常に有益である。
- 9 休日の勤務が多く平日に振替休日を取得していることが多い。いるべき時にいないと住民も困るので、周知すべきである。
- 10 何をもって「成果があった」とするのか、どのような結果をもって終了となるのか整理が必要である。
- 11 地域課題を明確にし「隊員に何を求めているのか」「隊員は何をしたいのか」きちんとマッチングした人材を確保すること。
- 12 地域課題が明確でないため、隊員が何をやればいいのか分からないのではないか。
- 13 協力隊が通院サポートや買い物支援を行う際の業務の範囲の明確化、事故等に遭った場合の対応、補償等を定めること。運営方法については行政側がしっかりと管理、指導、助言を行うこと。
- 14 隊員、地域、行政が一体となって事業を進めること。
- 15 隊員の採用に当たっては、地域の要望に合致する人選をすること。
- 16 地域の要望に合致する隊員の応募がなかった場合は安易な受け入れはしないこと。

○空家等の適正管理に対する助言、指導等（市民課）

- 1 解体費用の助成等あればもっと進むのではないか。
- 2 相続人が複数人いたり手順が複雑で時間がかかるので、相談体制の確立が必要である。
- 3 空き家が増えている中で、実態把握が必要である。
- 4 更地にした後に土地の固定資産税が高くなることから、取り壊しが進まない。
- 5 危険住宅は住宅として評価せずに土地の固定資産税を上げることはできないか。
- 6 相続人が複数人いる場合、土地の保存行為として相続人の一部の同意により取り壊しはできないか。（法律上は不明）
- 7 集落や町内と連携が必要である。
- 8 空き家をなくす（減らす）ためには、売買や賃貸を市民も対象とした方が良い。
- 9 若者の定住に向け賃貸も有効ではないか。
- 10 市民課と自治振興課で窓口を一本化した方が良い。市民がどこに相談すればよいか迷う。
- 11 除却後も土地の固定資産税を据え置くことはできないか。
- 12 壊れそうな建物には高い税金をかけてはどうか。
- 13 空き家に対するリフォーム補助金の活用を市民にも拡大できないか。
- 14 空き家が住める状態にあるうちに空き家バンクへの登録を促すため、庁内が一体となった情報共有が必要。（窓口の一本化）
- 15 地元の人で空き家バンクを知らない人もいるので、物件に表示板を設置してはどうか。（通行人や地元住民へ周知することで遠方の知人や親戚にも広がる）
- 16 市として、空き家が増えていく地区をどうしたいのか、その中で空き家をどう活用するか、まちづくりビジョンをもって対策を進めて欲しい。
- 17 地域性もあると思うが、若い世代がアパートに入居するので、空き家を賃貸することで活用できるのではないか。
- 18 空き家になった時に速やかに空き家バンクへの登録を促すため、片付けの費用を補助できないか。（空き家の活用のため老朽化する前に登録することが望ましい。）